

## 財 産 目 録

2023年3月31日現在

社会福祉法人 青 谷 学 園

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1. 流動資産						
現金預金						
普通預金	京都銀行 富野荘支店	—	運転資金として	—	—	23,553,202
	京都中央信用金庫 城陽支店	—	運転資金として	—	—	112,886,929
定期預金	京都銀行 富野荘支店	—	運転資金として	—	—	73,000,000
	小 計					209,440,131
事業未収金	京都府国民健康保険団体連合会他	—	2・3月分障害福祉サービス等支援報酬等	—	—	93,732,048
未収金	職員	—	3月分社会保険料他	—	—	3,504,562
未収補助金	京都府社会福祉協議会	—	わかプロジェクト助成金	—	—	16,620
前払費用	名宝保険他	—	損害保険料他	—	—	552,732
仮払金	京都労働局	—	労働保険料	—	—	38,310
	流 動 資 産 合 計					307,284,403
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
土 地	(青谷学園拠点) 城陽市中芦原14番(宅地)	—	第1種社会福祉事業である障害者支援施設青谷学園に使用している	—	—	161,750,905
	(青谷学園拠点) 城陽市中芦原18番4(宅地)	—	第1種社会福祉事業である障害者支援施設青谷学園に使用している	—	—	7,934,662
	(青谷学園拠点) 城陽市中芦原13番8(雑種地)	—	第1種社会福祉事業である障害者支援施設青谷学園に使用している	—	—	4,832,982
	(青谷学園拠点) 城陽市中芦原13番9(宅地)	—	第1種社会福祉事業である障害者支援施設青谷学園に使用している	—	—	4,557,824
	(DO拠点) 城陽市中芦原20番(宅地)	—	第1種社会福祉事業である障害者支援施設DOに使用している	—	—	17,500,000
	小 計					196,576,373
建 物	(青谷学園拠点) 城陽市中芦原14番地(14番0の2) (DO拠点)	2012年度	第1種社会福祉事業である障害者支援施設青谷学園に使用している	812,602,952	337,925,123	474,677,829
	城陽市中芦原20番地(20番) (DO拠点)	1989年度	第1種社会福祉事業である障害者支援施設DOに使用している	17,673,604	17,587,560	86,044
	城陽市中芦原20番地(20番の2)	1992年度	第1種社会福祉事業である障害者支援施設DOに使用している	415,674,433	383,007,112	32,667,321
	小 計					507,431,194
	基 本 財 産 合 計					704,007,567

(2) その他の固定資産						
構築物	進入路アスファルト舗装他28点	—	青谷学園で使用している	64,458,493	36,263,024	28,195,469
	アンテナ設備他1点	—	DOで使用している	1,364,280	1,364,278	2
	小 計					28,195,471
機械及び装置	非常用自家発電機他1点	—	青谷学園で使用している	26,475,120	6,592,519	19,882,601
器具及び備品	体成分分析装置他18点	—	法人本部で使用している	6,459,319	2,941,106	3,518,213
	睡眠見守り支援機器他270点	—	青谷学園で使用している	77,250,406	52,439,642	24,810,764
	空気除菌脱臭器他154点	—	DOで使用している	38,834,543	27,732,803	11,101,740
	パソコン	—	青谷学園相談支援事業所で使用している	211,200	83,600	127,600
	小 計					39,558,317
建設仮勘定	DO改築設計料	—	DOで使用している	660,000	0	660,000
有形リース資産	食器洗浄機他1項目	—	DOで使用している	762,300	762,298	2
権 利	給水加入金他1項目	—	青谷学園で使用している	2,971,303	2,173,486	797,817
	下水道分担金	—	DOで使用している	1,038,116	733,420	304,696
	小 計					1,102,513
ソフトウェア	会計・給与・人事ソフト他4項目	—	法人本部で管理している	18,064,056	10,362,308	7,701,748
退職給付引当資産	京都府民間社会福祉施設職員共済会退職共済預け金	—	将来における法人本部職員の退職金のための退職給付金預け金	—	—	532,043
	京都府民間社会福祉施設職員共済会退職共済預け金	—	将来における青谷学園職員の退職金のための退職給付金預け金	—	—	2,442,679
	京都府民間社会福祉施設職員共済会退職共済預け金	—	将来におけるDO職員の退職金のための退職給付金預け金	—	—	592,704
	小 計					3,567,426
建設積立資産	普通預金 京都中央信用金庫 城陽支店	—	将来における青谷学園建設のために積み立てている預金	—	—	7,167,611
	普通預金 京都中央信用金庫 城陽支店	—	将来におけるDO建設のために積み立てている預金	—	—	10,000,000
	定期預金 京都銀行 富野荘支店	—	将来における青谷学園建設のために積み立てている預金	—	—	73,264,000
	定期預金 京都中央信用金庫 城陽支店	—	将来におけるDO建設のために積み立てている預金	—	—	194,300,000
	小 計					284,731,611
修繕積立資産	普通預金 京都中央信用金庫 城陽支店	—	将来における青谷学園の各所修繕のために積み立てている預金	—	—	21,154,400
	普通預金 京都中央信用金庫 城陽支店	—	将来におけるDOの各所修繕のために積み立てている預金	—	—	8,939,554
	定期預金 京都中央信用金庫 城陽支店	—	将来における青谷学園の各所修繕のために積み立てている預金	—	—	80,000,000
		小 計				
機械及び装置取得積立資産	定期預金 京都中央信用金庫 城陽支店	—	将来における青谷学園の機械及び装置取得のために積み立てている預金	—	—	3,350,611
		小 計				

ソフトウェア取得積立資産	普通預金 京都銀行 富野荘支店	—	将来における法人本部のソフトウェア取得のために積み立てている預金	—	—	2,000,000	
	普通預金 京都銀行 富野荘支店	—	将来におけるDOのソフトウェア取得のために積み立てている預金	—	—	400,000	
	普通預金 京都中央信用金庫 城陽支店	—	将来における青谷学園のソフトウェア取得のために積み立てている預金	—	—	1,600,000	
	定期預金 京都銀行 富野荘支店	—	将来における法人本部のソフトウェア取得のために積み立てている預金	—	—	2,000,000	
	定期預金 京都中央信用金庫 城陽支店	—	将来における青谷学園のソフトウェア取得のために積み立てている預金	—	—	3,200,000	
	定期預金 京都中央信用金庫 城陽支店	—	将来におけるDOのソフトウェア取得のために積み立てている預金	—	—	800,000	
	小 計						10,000,000
	備品等購入積立資産	普通預金 京都中央信用金庫 城陽支店	—	将来における青谷学園の備品等の購入のために積み立てている預金	—	—	11,738,990
普通預金 京都中央信用金庫 城陽支店		—	将来におけるDO備品等の購入のために積み立てている預金	—	—	7,903,420	
小 計						19,642,410	
その他の固定資産合計				238,549,136	141,448,484	528,486,664	
固定資産合計				1,484,500,125	879,968,279	1,232,494,231	
資産合計				1,484,500,125	879,968,279	1,539,778,634	
II 負債の部							
1. 流動負債							
事業未払金	京都南社会保険事務所他	—	/	—	—	25,614,580	
1年以内返済予定設備資金借入金	京都銀行	—		—	—	22,500,000	
未払費用	3月分給与	—		—	—	24,699,324	
預り金	3月分源泉税	—		—	—	4,084	
職員預り金	3月分源泉税	—		—	—	1,628,876	
賞与引当金	職員賞与支給見込額のうち当期に帰属する額	—		—	—	26,373,817	
流動負債合計						100,820,681	
2. 固定負債							
設備資金借入金	京都銀行	—	/	—	—	189,375,000	
退職給与引当金	京都府民間社会福祉施設職員共済会	—		—	—	3,567,426	
役員退職慰労引当金	期末要支給額	—		—	—	50,000,000	
固定負債合計						242,942,426	
負債合計						343,763,107	
差引純資産						1,196,015,527	

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡略に記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。